

# 半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成12年 9 月30日

**グローリー工業株式会社**

(349151)

# 半期報告書

(第55期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会社名 グローリー工業株式会社

英訳名 G L O R Y L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 尾上 壽 男

本店の所在の場所 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 電話番号 0792(97)3131(代表)

連絡者 取締役経理部長 浦川 輝 三

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共32枚)

# 目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	13
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	34
[中間監査報告書]	35
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

## 第一部 企業情報

## 第1 企業 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会 計 期 間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	—	—	67,066	106,284	108,544
経 常 利 益 (百万円)	—	—	12,486	7,209	7,518
中間 (当期) 純利益 (百万円)	—	—	4,884	1,686	1,756
純 資 産 額 (百万円)	—	—	98,539	82,293	93,566
総 資 産 額 (百万円)	—	—	177,942	156,389	159,419
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	—	—	2,605.58	2,369.45	2,474.04
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	—	—	129.14	48.55	50.19
潜在株式調整後1株当 り中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	—	55.4	52.6	58.7
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	4,843	—	7,238
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△ 2,475	—	△ 4,245
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△ 393	—	△ 5,614
現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	54,550	55,267	52,581
従 業 員 数 (人)	—	—	4,683	—	4,623
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (百万円)	32,120	29,867	46,068	66,744	65,545
経 常 利 益 (百万円)	2,162	1,559	8,417	3,711	3,880
中間 (当期) 純利益 (百万円)	170	672	3,655	1,704	962
資 本 金 (百万円)	12,738	12,738	12,892	12,738	12,892
発 行 済 株 式 総 数 (株)	34,730,969	34,730,969	37,820,205	34,730,969	37,820,205
純 資 産 額 (百万円)	66,732	68,971	79,823	67,988	76,050
総 資 産 額 (百万円)	91,902	93,832	113,592	95,285	99,595
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,921.40	1,985.88	2,110.62	1,957.57	2,010.85
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	4.90	19.35	96.67	49.07	27.49
潜在株式調整後1株当 り中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1 株 当 たり 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自 己 資 本 比 率 (%)	72.6	73.5	70.3	71.4	76.4
従 業 員 数 (人)	1,787	1,791	1,766	1,761	1,751

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第55期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 従業員数は、平成12年3月期より従業員数を表示しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
貨幣処理機及び貨幣端末機	1,965 人
自動販売機及び自動サービス機器	967
その他の商品及び製品	79
保守	824
共通（製造間接）	130
共通（販売・保守間接）	267
共通（全社）	451
合計	4,683

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。

3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）及び共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	1,766人
------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、IT産業に代表されるように企業収益は総じて順調であり、景気はゆるやかに回復軌道に乗り始めました。一方、雇用情勢は依然として厳しく個人消費も本格的な回復には今しばらく時間がかかるものと思われまます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）は、各市場におけるきめ細かなニーズに対応すべく新技術の研究と新製品開発を積極的に推進するとともに、全分野において拡販に努めてまいりました。更に、新500円硬貨および新しく発行された2000円札の対応につきましても万全を期してまいりました。

この結果、売上高につきましては、67,066百万円となりました。利益につきましては、コストダウン活動など全社を挙げて経営体質の改善に傾注した結果、売上原価率が大幅に改善し、営業利益は12,605百万円、経常利益は12,486百万円となりました。中間純利益につきましては、退職給付会計の実施に伴う会計基準変更時差異の一括償却実施により2,165百万円を特別損失に計上するなど、特別損失は増加しましたが、4,884百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （貨幣処理機及び貨幣端末機）

国内につきましては、偽造硬貨識別対策の機能を有する硬貨包装機や合理化に対する根強い需要のあるオープン出納システムの構成機器である紙幣整理機等は、新500円硬貨および2000円札の発行に伴う買い替え需要とあいまって、販売は大幅に増加いたしました。また、金融機関向けの窓口周辺機器である循環式の紙幣入出金機や硬貨入出金機、ATM（現金自動預け払い機）搭載の硬貨入出金機および新製品であるローカウンターにも収まる紙幣・硬貨一体型入出金機等の販売は順調に増加いたしました。更に、流通業界向けの機器である小型入金機や警備保障会社向けの機器である売上金入金機の需要も総じて堅調でありました。

海外につきましては、アジア、中南米、米国向けの紙幣計算機の販売は減少いたしました。米国、欧州向けの硬貨包装機や紙幣整理機、米国向けの入金機は順調に増加し、欧州向けの紙幣受入装置は自動化・機械化の進展により大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は38,392百万円となりました。利益につきましては、労務費増等による経費増はありましたが、コストダウン活動により売上原価率が改善した結果、営業利益は8,067百万円となりました。

#### （自動販売機及び自動サービス機器）

遊技業界に明るさが見え始め需要が増えたことにより、関連機器であるカード販売機や玉貸し機・メダル貸し機並びにカード処理機や景品管理ターミナル等の販売は大幅に増加し、たばこ販売機につきましても、特定たばこメーカーの需要の増加により、販売は順調に増加いたしました。また、金融機関や流通業界向けの多能式紙幣両替機につきましては、新500円硬貨および2000円札の発行に伴う買い替え需要と新製品の市場投入による需要の喚起で、販売は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は20,242百万円となりました。利益につきましては、貨幣処理機及び貨幣端末機同様、労務費増等による経費増はありましたが、コストダウン活動により売上原価率が改善した結果、営業利益2,906百万円となりました。

#### （その他の商品及び製品）

当社グループ以外の他社から仕入れた商品や部分品、取付具、附属品が主要であり、販売は順調でありました。この結果、売上高は8,431百万円、営業利益は1,659百万円となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等27百万円を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」および「生産、受注および販売の状況」において同じ）

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が8,691百万円と高水準で、これに加えて退職給付引当金の増加等の収入要因はありましたが、売上債権の増加等の支出要因と相殺されたことにより前連結会計年度末に比べ1,969百万円増加し、当中間連結会計期間末には54,550百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,843百万円となりました。

これは主に2000円札、新500円硬貨の発行に伴い貨幣機器の需要が増加したことにより、売上債権の著しい増加7,696百万円等による資金減少要因があるものの、税金等調整前中間純利益が8,691百万円計上されたこと及び会計基準変更時差異の一括償却実施により退職給付引当金2,502百万円が増加したこと等を反映したものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,475百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出額1,614百万円と無形固定資産の取得による支出額1,001百万円等によるものであります。有形固定資産の取得には製品の製造に係る金型・治工具類1,107百万円等が主なものであり、また、無形固定資産の取得は主として自社利用のソフトウェアであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は393百万円となりました。

これは主に配当金の支払額302百万円等によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成12年9月30日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		23,769
自動販売機及び自動サービス機器		15,039
その他の商品及び製品		8,044
合計		46,852

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間						
	〔自 平成12年4月1日〕		〔至 平成12年9月30日〕				
	受	注	高	受	注	残	高
貨幣処理機及び貨幣端末機		9,166				4,766	
自動販売機及び自動サービス機器		—				—	
その他の商品及び製品		3,005				746	
合計		12,172				5,513	

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成12年9月30日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		38,392
自動販売機及び自動サービス機器		20,242
その他の商品及び製品		8,431
合計		67,066

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、更には認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術の徹底的な深掘りを実施していくことを研究開発の基本方針としております。

また、当社グループは、当社を中心に研究スタッフ約650名（総従業員の約14%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等468百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、5,268百万円となっております。

#### (1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発及び先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発及び既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行います。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、金融機関の営業店及び事務センターで取扱われる手形・小切手を自動的に分類・集計するために、金額をMICR文字で自動印字するOCR搭載オートエンコーダ及び手形交換所から持帰った手形・小切手の印鑑照合や形式点検など、券面の確認作業を正確かつスピーディーに行うための手形専門スキャナを同時に開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は3,794百万円であります。

#### (2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主たる技術開発分野といたしましては、近年注目を集めている電子決済の動向に対応できるICカードシステムに関わる各種技術が挙げられます。

また同分野の技術開発につきましては、担当事業部の設計部門及び連結子会社であるグローリー機器株式会社の設計部門が行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、時代に先駆けたハイセキュリティ等の高機能をもった“MULTOS”をOSとした接触型ICカードに現金並びにクレジットカードから貨幣価値の書き込みが出来る電子マネー発行精算機を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は1,005百万円であります。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間及び前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	130,000,000 株	(注)
計	130,000,000	

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通 株 式	株 37,820,205	株 37,820,205	東京証券取引所 (注1) 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注2)
	計	—	37,820,205	37,820,205		

(注1) 当社株式は、平成12年12月20日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(注2) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発 行 済 株 式 総 数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	—	37,820	—	12,892	—	19,119	

## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,094千株	5.54%
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	1,969	5.21
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,641	4.34
有限会社オノエインターナショナル	兵庫県姫路市南新在家228番地の1	1,100	2.91
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市新在家本町5丁目6番6号	1,000	2.64
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	990	2.62
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜4丁目6番5号	904	2.39
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	904	2.39
エイチエスピーシーバンクピールシー クライアント・ユーカー・タックス・トレーダー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	MARINER HOUSE, PEPYS STREET LONDON EC3N 4DA (東京都中央区日本橋3-11-1)	889	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	858	2.27
計		12,353	32.66

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
—	1,000	37,626,000	193,205		単位未満株式数には当社 所有の自己株式426株が 含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	株	%
	グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野 一丁目3番1号	1,000	—	1,000	0.00	
	計		1,000	—	1,000	0.00	

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株及び378株含まれております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
	最 高	円	1,850	1,811	1,994	2,140	2,305	2,095
	最 低	円	1,580	1,580	1,800	1,800	1,810	1,850

(注) 最高・最低株価は、平成12年8月31日までは大阪証券取引所市場第二部、平成12年9月1日以降は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人（従来から当社の監査を行っている中央監査法人は、青山監査法人与平成12年4月1日に合併し、中央青山監査法人となりました。）により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当中間連結会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		53,441			52,323	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※3		34,844			26,905	
3. 有 価 証 券		1,639			968	
4. た な 卸 資 産		29,528			21,963	
5. 繰 延 税 金 資 産		2,471			1,425	
6. そ の 他		1,340			942	
貸 倒 引 当 金		△ 345			△ 186	
流 動 資 産 合 計		122,919	69.1		104,343	65.4
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物 ※1 ※2	13,114			13,375		
2. 土 地 ※2	12,817			12,819		
3. そ の 他 ※1	8,055	33,986	19.1	8,357	34,552	21.7
(2) 無 形 固 定 資 産		3,076	1.7		3,305	2.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	9,653			8,503		
2. 繰 延 税 金 資 産	2,641			1,742		
3. そ の 他	5,680			6,887		
貸 倒 引 当 金	△ 16	17,958	10.1	△ 178	16,955	10.6
固 定 資 産 合 計		55,022	30.9		54,813	34.4
III 為 替 換 算 調 整 勘 定		—	—		263	0.2
資 産 合 計		177,942	100.0		159,419	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※3	21,085		14,493	
2. 短期借入金 ※2	31,780		31,704	
3. 未払法人税等	6,145		1,947	
4. 賞与引当金	3,482		3,092	
5. その他	8,585		8,157	
流動負債合計	71,078	40.0	59,395	37.2
II 固定負債				
1. 退職給与引当金	—		3,031	
2. 退職給付引当金	5,533		—	
3. 役員退職引当金	884		1,303	
4. その他 ※2	395		542	
固定負債合計	6,813	3.8	4,877	3.1
負債合計	77,892	43.8	64,272	40.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,510	0.8	1,580	1.0
(資本の部)				
I 資本金	12,892	7.3	12,892	8.1
II 資本準備金	19,119	10.7	19,119	12.0
III 連結剰余金	65,976	37.1	61,555	38.6
IV その他有価証券評価差額金	649	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定	△ 96	△ 0.1	—	—
	98,542	55.4	93,568	58.7
VI 自己株式	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
資本合計	98,539	55.4	93,566	58.7
負債、少数株主持分及び資本合計	177,942	100.0	159,419	100.0

## ② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売上高	67,066	100.0	108,544	100.0		
II 売上原価	38,676	57.7	70,707	65.1		
売上総利益	28,390	42.3	37,836	34.9		
III 販売費及び一般管理費 ※1	15,784	23.5	29,060	26.8		
営業利益	12,605	18.8	8,776	8.1		
IV 営業外収益						
1. 受取利息	76		134			
2. 受取配当金	46		68			
3. 持分法による投資利益	24		—			
4. 賃貸収入	47		91			
5. その他	144	338	372	666		
営業外費用						
1. 支払利息	220		711			
2. たな卸資産廃却損	132		680			
3. 持分法による投資損失	—		95			
4. 為替差損	47		346			
5. その他	56	457	91	1,924		
経常利益	12,486	18.6	7,518	6.9		
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	19		34			
2. その他	11	30	4	38		
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	866		149			
2. 過年度退職給与引当金繰入額	—		2,210			
3. 過年度退職給付引当金繰入額	2,165		—			
4. 会員権評価損	603		—			
5. その他	189	3,825	853	3,212		
税金等調整前中間(当期)純利益	8,691	13.0	4,344	4.0		
法人税、住民税及び事業税	6,094		3,165			
法人税等調整額	△ 2,392	3,702	△ 875	2,290		
少数株主利益(減算)	104	0.2	297	0.3		
中間(当期)純利益	4,884	7.3	1,756	1.6		

## ③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
I 連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		61,555		57,347	
2. 過年度税効果調整額		—	61,555	1,878	59,226
II 連結剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による剰余金増加高		—		70	
2. 追加取得による剰余金増加高		—	—	1,186	1,256
III 連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		302		555	
2. 役 員 賞 与		160	462	128	683
IV 中間（当期）純利益			4,884		1,756
V 連結剰余金中間期末(期末)残高			65,976		61,555

(注) 追加取得による剰余金増加高は、連結子会社の株式交換等による持分変動により生じたものであります。

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,691		4,344
減価償却費		2,320		5,031
持分法による投資損益	△	24		95
退職給与引当金の増加額		—		2,043
退職給付引当金の増加額		2,502		—
受取利息及び受取配当金	△	122	△	203
支払利息		220		711
固定資産除却損		866		149
会員権評価損		603		—
売上債権の増加額	△	7,696	△	2,605
たな卸資産の増減額	△	7,564		933
仕入債務の増加額		6,614		1,278
その他		432	△	128
小計		6,844		11,650
利息及び配当金の受取額		122		206
利息の支払額	△	226	△	716
法人税等の支払額	△	1,896	△	3,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,843		7,238
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	△	351	△	590
定期預金等の払戻による収入		531		277
有形固定資産の取得による支出	△	1,614	△	3,371
有形固定資産の売却による収入		41		208
無形固定資産の取得による支出	△	1,001	△	836
投資有価証券の取得による支出	△	105	△	672
投資有価証券の売却による収入		—		341
株式の追加取得による連結範囲の変更に伴う収入		—		376
その他		25		22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,475	△	4,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		69		440
社債の償還による支出		—	△	5,000
配当金の支払額	△	302	△	555
その他	△	160	△	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	393	△	5,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	4	△	65
V 現金及び現金同等物の増減額		1,969	△	2,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,581		55,267
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		54,550		52,581

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      グローリー商事株式会社                      グローリー機器株式会社                      北海道グローリー株式会社                      グローリー・リンクス株式会社                      GLORY (U. S. A. ) INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      システム・リサーチ製造株式会社                      グローリーアイ・エス・ティ株式会社                      株式会社エー・ゼット                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      グローリー商事株式会社                      グローリー機器株式会社                      北海道グローリー株式会社                      グローリー・リンクス株式会社                      GLORY (U. S. A. ) INC.</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに子会社となりましたジー・エー・エム株式会社は、当企業集団の財政状態及び経営成績をより適正に表示するために、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      システム・リサーチ製造株式会社                      グローリーアイ・エス・ティ株式会社                      株式会社エー・ゼット                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社                      システム・リサーチ製造株式会社                      グローリーアイ・エス・ティ株式会社                      株式会社エー・ゼット</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINE S) , INC. 他）の中間純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社                      システム・リサーチ製造株式会社                      グローリーアイ・エス・ティ株式会社                      株式会社エー・ゼット</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINE S) , INC. 他）の当期純損益持分見合い額及び剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>1) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。 ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>1) たな卸資産 同 左</p> <p>2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度では、重要性がないため、計上基準の記載は省略しております。</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）により、当連結会計年度においては、「ソフトウェア」として表示しております。また、減価償却の方法については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>1) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異4,331百万円については、一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1相当額を過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>2) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職により発生する退職費用に充てるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額（適格退職年金制度により給付される部分を除く。）の全額及び適格退職年金の期末過去勤務費用見込額の合計額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>退職金費用に係る会計処理については、従来、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、適格退職年金制度における拠出額を支払時に費用計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計年度より、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額（適格退職年金制度により給付される部分を除く。）の全額及び適格退職年金の期末過去勤務費用見込額の合計額を退職給与引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付会計の導入に備え、退職給付債務の見直しを行ったところ、退職給付債務に係る積立不足額が相当額に達することが明らかになりましたので、退職金費用の負担を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は18百万円、販売費及び一般管理費は21百万円それぞれ少なく、特別損失は2,210百万円多く計上され、営業利益及び経常利益は40百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,169百万円減少しております。</p> <p>3) 役員退職引当金</p> <p>内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を引当てております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産3,167百万円（流動資産1,425百万円、投資その他の資産1,742百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、875百万円、連結剰余金期末残高は2,754百万円それぞれ増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>試作に係る研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を適用し、発生時に費用処理しております。ただし、前連結会計年度末に棚卸資産に計上していた試作に係る研究開発費は、同実務指針の経過措置を適用して、従来の会計処理を採用し、その費用化した試作に係る研究開発費は、特別損失として計上しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が60百万円増加し、税金等調整前当期純利益が526百万円減少しております。</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が2,800百万円増加し、営業利益及び経常利益は615百万円、税金等調整前中間純利益は2,780百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は128百万円増加し、税金等調整前中間純利益は519百万円減少しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額1,118百万円に係る税効果相当額469百万円は繰延税金資産(固定資産)と相殺し、これを控除した金額649百万円はその他有価証券評価差額金(資本の部)として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に△96百万円並びに「少数株主持分」に△58百万円含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,960百万円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のと おりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>527</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>203</u></td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 2em;">中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理をしております。なお、 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であつ たため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務について</p> <p style="padding-left: 2em;">連結財務諸表提出会社</p> <p style="padding-left: 4em;">従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し 保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">143百万円</p>		百万円	建物及び構築物	127	土地	400	計	<u>527</u>		百万円	短期借入金	42	固定負債「その他」	160	計	<u>203</u>	受取手形	594百万円	支払手形	1,413百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,016百万円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のと おりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>712</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>375</u></td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務について</p> <p style="padding-left: 2em;">連結財務諸表提出会社</p> <p style="padding-left: 4em;">従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し 保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">147百万円</p>		百万円	建物及び構築物	237	土地	474	計	<u>712</u>		百万円	短期借入金	192	固定負債「その他」	182	計	<u>375</u>
	百万円																																				
建物及び構築物	127																																				
土地	400																																				
計	<u>527</u>																																				
	百万円																																				
短期借入金	42																																				
固定負債「その他」	160																																				
計	<u>203</u>																																				
受取手形	594百万円																																				
支払手形	1,413百万円																																				
	百万円																																				
建物及び構築物	237																																				
土地	474																																				
計	<u>712</u>																																				
	百万円																																				
短期借入金	192																																				
固定負債「その他」	182																																				
計	<u>375</u>																																				

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
百万円	百万円
販売手数料 1,062	販売手数料 2,179
給料手当 4,261	給料手当 7,682
賞与引当金繰入額 1,366	賞与 1,303
福利厚生費 1,094	賞与引当金繰入額 1,139
退職給付引当金繰入額 474	福利厚生費 2,301
賃借料 1,828	減価償却費 1,232
	賃借料 3,557

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 53,441	現金及び預金勘定 52,323
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 530	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 711
マネー・マネージメント・ファンド 1,479	マネー・マネージメント・ファンド 968
中期国債ファンド 160	現金及び現金同等物 52,581
現金及び現金同等物 54,550	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産の「その他」	3,889	1,940	1,949	有形固定資産の「その他」	4,381	2,336	2,044
無形固定資産	8	7	0	無形固定資産	8	6	1
合計	3,897	1,947	1,949	合計	4,389	2,343	2,046
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	658百万円			1年内	743百万円		
1年超	1,291百万円			1年超	1,302百万円		
合計	1,949百万円			合計	2,046百万円		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	449百万円			支払リース料	969百万円		
減価償却費相当額	449百万円			減価償却費相当額	969百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	51百万円			1年内	58百万円		
1年超	147百万円			1年超	162百万円		
合計	199百万円			合計	220百万円		

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	* 6,330	7,446	1,115
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	202	2
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,530	7,648	1,118

\* 金融商品に係る会計基準の適用により、減損処理した額44百万円を控除しております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,096
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	908
マネー・マネージメント・ファンド	1,479
中期国債ファンド	160

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
2. 固定資産に属するもの			
株 式	6,205	7,483	1,277
債 券	200	203	3
そ の 他	—	—	—
小 計	6,405	7,686	1,280
合 計	6,405	7,686	1,280

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上 場 有 価 証 券 : 主に東京証券取引所の最終価格

(2) 非 上 場 の 債 券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 時価情報の対象から除いたものは次のとおりであります。

(1) 流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

968百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2,098百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、為替予約取引はすべて「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に為替予約が付され、決済時における円貨額が確定しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

(単位：百万円)

科目	セグメント別	貨幣処理機及 貨幣端末機	自動販売機及 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高		38,392	20,242	8,431	67,066	—	67,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		—	—	1,675	1,675	△ 1,675	—
計		38,392	20,242	10,107	68,742	△ 1,675	67,066
営業費用		30,325	17,336	8,447	56,109	△ 1,648	54,460
営業利益		8,067	2,906	1,659	12,633	△ 27	12,605

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位：百万円)

科目	セグメント別	貨幣処理機及 貨幣端末機	自動販売機及 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高		59,354	31,367	17,822	108,544	—	108,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		—	—	4,121	4,121	△ 4,121	—
計		59,354	31,367	21,943	112,665	△ 4,121	108,544
営業費用		53,232	30,675	20,007	103,916	△ 4,148	99,767
営業利益		6,121	692	1,936	8,749	27	8,776

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機…………… 硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、  
貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置、  
及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器…………… 煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、  
紙幣両替機、コインロッカー、及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品…………… 部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「貨幣処理機及び貨幣端末機」が329百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」が216百万円、「その他の商品及び製品」が69百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり退職給与引当金の計上基準の変更と研究開発費の処理方法の変更を行っております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「貨幣処理機及び貨幣端末機」について営業利益は74百万円多く、「自動販売機及び自動サービス機器」について営業利益は21百万円多く、「その他の商品及び製品」について営業利益は5百万円多く計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,605.58円	1株当たり純資産額 2,474.04円
1株当たり中間純利益 129.14円	1株当たり当期純利益 50.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

[前中間会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当中間会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%		
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金 ※2	26,024		22,895		21,705			
2. 受 取 手 形 ※3	66		48		72			
3. 売 掛 金 ※2	18,894		30,209		21,927			
4. 有 価 証 券	657		979		958			
5. た な 卸 資 産	14,272		17,678		13,703			
6. 短 期 貸 付 金 ※2	41		41		41			
7. 繰 延 税 金 資 産	—		922		412			
8. そ の 他 ※2	1,215		802		557			
貸 倒 引 当 金	△ 95		△ 118		△ 105			
流 動 資 産 合 計	61,077	65.1	73,458	64.7	59,273		59.5	
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1								
1. 建 物	8,425		7,887		8,143			
2. 土 地	8,186		8,177		8,177			
3. 建 設 仮 勘 定	17		23		37			
4. そ の 他	5,082		4,916		5,089			
有 形 固 定 資 産 合 計	21,711		21,005		21,448			
(2) 無 形 固 定 資 産	1,589		1,512		1,814			
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券 ※2	7,306		14,968		14,167			
2. 長 期 貸 付 金 ※2	147		99		124			
3. 繰 延 税 金 資 産	—		1,215		1,054			
4. そ の 他 ※2	2,000		1,333		1,713			
貸 倒 引 当 金	△ 0		△ 0		△ 0			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,454		17,616		17,059			
固 定 資 産 合 計	32,755	34.9	40,133	35.3	40,321		40.5	
資 産 合 計	93,822	100.0	113,592	100.0	99,595		100.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形 ※3	3,414		6,455		3,586	
2. 買掛金 ※2	4,819		9,256		5,679	
3. 短期借入金	6,240		5,925		6,240	
4. 一年以内に償還予定の社債	5,000		—		—	
5. 未払法人税等	558		3,573		1,196	
6. 賞与引当金	1,372		1,683		1,355	
7. その他 ※4	2,017		3,109		2,668	
流動負債合計	23,423	25.0	30,003	26.4	20,726	20.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	115		—		—	
2. 退職給与引当金	595		—		2,078	
3. 退職給付引当金	—		3,396		—	
4. 役員退職引当金	727		368		740	
5. その他	—		0		—	
固定負債合計	1,438	1.5	3,765	3.3	2,818	2.8
負債合計	24,861	26.5	33,768	29.7	23,544	23.6
(資本の部)						
I 資本金	12,738	13.6	12,892	11.4	12,892	13.0
II 資本準備金	12,207	13.0	19,119	16.8	19,119	19.2
III 利益準備金	3,184	3.4	3,223	2.9	3,184	3.2
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	37,800		38,432		37,800	
2. 中間(当期)未処分利益	3,041		5,665		3,053	
その他の剰余金合計	40,841	43.5	44,098	38.8	40,853	41.0
V その他有価証券評価差額金	—	—	489	0.4	—	—
資本合計	68,971	73.5	79,823	70.3	76,050	76.4
負債及び資本合計	93,832	100.0	113,592	100.0	99,595	100.0

## ② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書				
	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売 上 高	29,867	100.0	46,068	100.0	65,545	100.0			
II 売 上 原 価 ※4	25,204	84.4	34,168	74.2	54,650	83.4			
売上総利益	4,662	15.6	11,899	25.8	10,895	16.6			
III 販売費及び一般管理費 ※4	3,400	11.4	3,705	8.0	6,724	10.2			
営業利益	1,262	4.2	8,194	17.8	4,170	6.4			
IV 営業外収益 ※1	804	2.7	499	1.1	951	1.4			
V 営業外費用 ※2 ※4	507	1.7	276	0.6	1,241	1.9			
経常利益	1,559	5.2	8,417	18.3	3,880	5.9			
VI 特別利益	37	0.1	—	—	60	0.1			
VII 特別損失 ※3	469	1.5	2,186	4.8	2,185	3.3			
税引前中間(当期)純利益	1,127	3.8	6,231	13.5	1,756	2.7			
法人税、住民税及び事業税 ※5	580		3,600		1,600				
法人税等調整額	△ 124	455	1.5	△1,024	2,575	5.6	△ 806	793	1.2
中間(当期)純利益	672	2.3	3,655	7.9	962	1.5			
前期繰越利益	1,708		2,010		1,708				
過年度税効果調整額	661		—		661				
中間配当額	—		—		277				
中間(当期)未処分利益	3,401		5,665		3,053				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費 減価償却費については、中間会計期間に帰属する額を把握するため、中間会計期間末の固定資産に対する年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額については、中間会計期間に帰属する額を把握するため、年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。 なお、平成11年10月1日より適格退職年金制度への移行割合を50%相当から70%相当に変更いたしました。 この変更によって生じる退職給与引当金の引当超過額は、来年度から導入予定の「退職給付に係る会計基準」を勘案し、取崩さないこととしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金繰入額 役員退職引当金繰入額については、中間会計期間に帰属する額を把握するため、年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	<p>(4) 法人税、住民税及び事業税</p> <p>法人税、住民税及び事業税については、中間会計期間を一事業年度とみなした場合の課税所得金額に現行税率を乗じて計算した額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を採用しております。</p> <p>これに伴い、法人税、住民税及び事業税については、税引前中間純利益に過年度実績負担率（過年度の税引前利益に対する実際納付税額の割合）を乗じた額を計上する方法から、中間会計期間を一事業年度とみなした場合の課税所得金額に現行税率を乗じて計算した額を計上する方法に変更しております。</p> <p>税効果会計の適用及び法人税、住民税及び事業税の計上方法の変更に伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、中間純利益が126百万円、中間未処分利益が788百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 材料、部品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法（洗替え方式）</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同 左 材料、部品、貯蔵品 ……同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同 左 材料、部品、貯蔵品 ……同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法）を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	—————	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外については定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外については法人税法に規定する償却方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	—————	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	—	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 2,405百万円については、一括費用処理することとし、当中間期においてその2分の1相当額を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職により発生する退職金費用に充てるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額（適格退職年金制度により給付される部分を除く。）の全額及び適格退職年金の期末過去勤務費用見込額の合計額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>退職金費用に係る会計処理については、従来、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、適格退職年金制度における拠出額を支払時に費用計上する方法によっておりましたが、当期より、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額（適格退職年金制度により給付される部分を除く。）の全額及び適格退職年金の期末過去勤務費用見込額の合計額を退職給与引当金として計上する方法に変更しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	—	—	<p>この変更は、退職給付会計の導入に備え、退職給付債務の見直しを行ったところ、退職給付債務に係る積立不足額が相当額に達することが明らかになりましたので、退職金費用の負担を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は4百万円、販売費及び一般管理費は33百万円、特別損失は1,487百万円それぞれ多く計上され、営業利益及び経常利益は38百万円、税引前当期純利益は1,526百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更は、当下期に直近の適格退職年金に関する財政決算書を手し、退職給付債務の見直しを行ったことに伴い実施したものであり、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期において当期末と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は2百万円、販売費及び一般管理費は16百万円、特別損失は1,487百万円それぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益は19百万円、税引前中間純利益は1,507百万円それぞれ増加しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	—————	(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に 充てるため、内規に基づ く中間期末要支給額を計 上しております。	(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に 充てるため、内規に基づ く期末要支給額を計上し ております。
5. 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	—————
6. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸 表（財務諸表）作 成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理方法 について 消費税及び地方消費 税の会計処理は、税抜 方式を採用しておりま す。	消費税等の会計処理方法 について 同 左	消費税等の会計処理方法 について 同 左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>
<p>前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（122百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（30百万円）については流動負債「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前中間期まで流動資産「その他」に含めて表示していた繰延税金資産（前中間会計期間422百万円）は、当中間期において、中間連結財務諸表との科目の整合性を図るため、流動資産「繰延税金資産」として表示することに変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>前中間期まで固定資産「その他」に含めて表示していた繰延税金資産（前中間会計期間363百万円）は、当中間期において、中間連結財務諸表との科目の整合性を図るため、固定資産「繰延税金資産」として表示することに変更しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,467百万円（流動資産412百万円、投資その他の資産1,054百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は806百万円、当期未処分利益は1,467百万円それぞれ多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>前期末において、たな卸資産に計上していた試作に係る研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。</p> <p>なお、前期末にたな卸資産に計上していた試作に係る研究開発費は、経過措置の適用を受け当中間期末においてもたな卸資産として計上しているものを除き、全額特別損失として計上しております。また、当中間期に発生した試作に係る研究開発費は、全額製造費用として処理しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が18百万円、税引前中間純利益が439百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>試作に係る研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を適用し、発生時に費用処理しております。ただし、前期末にたな卸資産に計上していた試作に係る研究開発費は、同実務指針の経過措置を適用して、従来の会計処理を採用し、その費用化した試作に係る研究開発費は、特別損失として計上しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が60百万円増加し、税引前当期純利益が526百万円減少しております。</p>
<p>前中間期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェア（当中間期末1,561百万円）については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）により、無形固定資産に含めて表示することにしております。また、減価償却の方法については、従来、法人税法に規定する償却方法と同一の基準による定額法を採用しておりましたが、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>前期まで「長期前払費用」に計上していたソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）により、当期においては、「ソフトウェア」として表示しております。また、減価償却の方法については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が1,293百万円増加し、営業利益及び経常利益は70百万円、税引前中間純利益は1,273百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は115百万円増加し、税引前中間純利益は31百万円減少しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額844百万円に係る税効果相当額354百万円は繰延税金資産(固定資産)と相殺し、これを控除した金額489百万円はその他有価証券評価差額金(資本の部)として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は14百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)				前事業年度 (平成12年3月31日現在)						
※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,830百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,102百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,587百万円						
※2 主な外貨建資産・負債				—————				※2 主な外貨建資産・負債						
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額		科目	外貨額	中間貸借対照表計上額		科目	外貨額	貸借対照表計上額				
現金及び預金	U.S.\$ 1,221	129百万円		現金及び預金	U.S.\$ 2,291	309百万円		現金及び預金	U.S.\$ 2,291	309百万円				
売掛金	U.S.\$ 2,266	242百万円		売掛金	U.S.\$ 2,253	226百万円		売掛金	U.S.\$ 2,253	226百万円				
短期貸付金	U.S.\$ 100	17百万円		短期貸付金	U.S.\$ 100	17百万円		短期貸付金	U.S.\$ 100	17百万円				
流動資産の「その他」	U.S.\$ 2,293 他 51か国	549百万円		流動資産の「その他」	U.S.\$ 1,299 他 51か国	473百万円		流動資産の「その他」	U.S.\$ 1,299 他 51か国	473百万円				
投資有価証券	U.S.\$ 1,100 P.ペ 740,000 S.\$ 100	185百万円 158百万円 34百万円		投資有価証券	U.S.\$ 1,294 P.ペ 740,000 S.\$ 100	205百万円 158百万円 34百万円		投資有価証券	U.S.\$ 1,294 P.ペ 740,000 S.\$ 100	205百万円 158百万円 34百万円				
長期貸付金	U.S.\$ 100	96百万円		長期貸付金	U.S.\$ 100	86百万円		長期貸付金	U.S.\$ 100	86百万円				
投資その他の資産「その他」	D.M. 100 他 1か国	64百万円		投資その他の資産「その他」	D.M. 100 他 1か国	63百万円		投資その他の資産「その他」	D.M. 100 他 1か国	63百万円				
買掛金	U.S.\$ 100 他 1か国	68百万円		買掛金	U.S.\$ 100 他 1か国	68百万円		買掛金	U.S.\$ 100 他 1か国	68百万円				
<p>(注) 1. 流動資産の「その他」のうち、358百万円 (U.S.\$ 610 千他51か国) は、貨幣処理機試験用として使用しております。この円換算は取得時の為替相場によっております。</p> <p>2. 外貨建長期金銭債権の中間期末残高と中間決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p>								<p>(注) 1. 流動資産の「その他」のうち、368百万円 (U.S.\$ 625 千他51か国) は、貨幣処理機試験用として使用しております。この円換算は取得時の為替相場によっております。</p> <p>2. 外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p>						
	外貨額	中間貸借対照表計上額	中間決算日の為替による円換算	差額		外貨額	前事業年度の要約貸借対照表計上額	決算日の為替による円換算	差額		外貨額	前事業年度の要約貸借対照表計上額	決算日の為替による円換算	差額
債権	千U.S.\$ 903	百万円 96	百万円 96	百万円 益 ( )	債権	千U.S.\$ 812	百万円 86	百万円 86	百万円 損 ( )	債権	千U.S.\$ 812	百万円 86	百万円 86	百万円 損 ( )

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 偶発債務 (1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 161百万円</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 2000年満期ユーロ円建普通社債100億円のうち50億円については、平成7年9月29日に(株)さくら銀行ロンドン支店との間に締結したDEBT ASSUMPTION AGREEMENT（債務履行引受契約）に基づき、社債の償還に必要な金額を同行に支払い、履行すべき債務を譲渡しましたので、当該社債金額を償還として処理しておりますが、社債権者に対する当社の履行義務は同行が社債を償還し終わるまで存続します。</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 1,347百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 143百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 147百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28百万円 有価証券評価益 370百万円 賃貸収入 232百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23百万円 賃貸収入 222百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 61百万円 有価証券評価益 144百万円 賃貸収入 458百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37百万円 社債利息 136百万円 賃貸原価 139百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33百万円 賃貸原価 126百万円 部品廃却損 62百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 73百万円 社債利息 266百万円 賃貸原価 269百万円 部品廃却損 384百万円 為替差損 159百万円
※3 特別損失のうち主要なもの 過年度研究開発費 421百万円 これは、前期末にたな卸資産に計上していた試作に係る研究開発費を損失処理したものであります。	※3 特別損失のうち主要なもの 過年度退職給付引当金繰入額 1,202百万円 ソフトウェア除却損 780百万円	※3 特別損失のうち主要なもの 過年度研究開発費 586百万円 これは、前期末にたな卸資産に計上していた試作に係る研究開発費を損失処理したものであります。 過年度退職給与引当金繰入額 1,487百万円
※4 減価償却実施額 有形固定資産 1,144百万円 無形固定資産 224百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 1,122百万円 無形固定資産 211百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 2,533百万円 無形固定資産 449百万円
※5 事業税 (追加情報) 前中間期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税(当中間期 122百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期 457百万円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。	_____	_____

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,449</td> <td>876</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」	1,449	876	572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,170</td> <td>567</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」	1,170	567	602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,286</td> <td>690</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」	1,286	690	595
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
有形固定資産「その他」	1,449	876	572																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
有形固定資産「その他」	1,170	567	602																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
有形固定資産「その他」	1,286	690	595																							
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	283	1年超	288	合計	572	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	243	1年超	359	合計	602	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	257	1年超	338	合計	595						
1年内	283																									
1年超	288																									
合計	572																									
1年内	243																									
1年超	359																									
合計	602																									
1年内	257																									
1年超	338																									
合計	595																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173	減価償却費相当額	173	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	165	減価償却費相当額	165	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	343	減価償却費相当額	343												
支払リース料	173																									
減価償却費相当額	173																									
支払リース料	165																									
減価償却費相当額	165																									
支払リース料	343																									
減価償却費相当額	343																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20	1年超	—	合計	20	—————	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6	1年超	—	合計	6												
1年内	20																									
1年超	—																									
合計	20																									
1年内	6																									
1年超	—																									
合計	6																									

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	0	0	△ 0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	0	0	△ 0
固定資産に属するもの			
株式	5,122	6,913	1,791
債券	200	203	3
その他	—	—	—
小計	5,322	7,117	1,794
合計	5,322	7,117	1,794

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格

(2) 非上場の債券 (時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還日として最も多く用いられる日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

△ 0百万円

固定資産に属するもの

—百万円

3. 時価情報の対象から除いたものは次のとおりであります。

(1) 流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

657百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

1,983百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

グローリー商事株式会社との株式交換契約について

当社は、グループ経営力ならびに事業競争力の強化を図り、更なる成長を目指すため、当社の子会社であるグローリー商事株式会社を平成12年3月1日付にて100%子会社化することとし、平成11年11月1日株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の日

平成12年3月1日（予定）

2. 両社の株式交換契約承認株主総会の日

平成12年1月28日（予定）

3. 株式交換の方法

当社がグローリー商事株式会社の完全親会社となり、グローリー商事株式会社が当社の完全子会社となるため、株式交換の日をもって、グローリー商事株式会社株主（当社を除く）の有するグローリー商事株式会社株式が当社に移転するとともに、グローリー商事株式会社の株主（当社を除く）は当社が株式交換に際して発行する新株式の割り当てを受け当社の株主となります。

4. 株式交換比率

グローリー商事株式会社の株式1株（1株の額面金額500円）に対し、当社の株式15.6株（1株の額面金額50円）の交付を予定しております。

また、株式交換によって発行する当社の額面普通株式（1株の額面金額50円）3,089,236株に対する利益配当金の計算は、平成11年10月1日を起算日としてこれを行います。

5. 株式交換交付金

当社は、グローリー商事株式会社の株主に対し、株式交換交付金の支払を行いません。

6. 株式交換によって増加すべき資本金及び資本準備金の額

(1) 資本金

154,461,800円

(2) 資本準備金

株式交換の日にグローリー商事株式会社に現存する純資産額に、グローリー商事株式会社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合（約37.1%）を乗じた額から、増加すべき資本金154,461,800円を控除した額

7. グローリー商事株式会社の主な事業の内容、規模

(1) 主な事業の内容

貨幣処理機、情報処理機、自動販売機、自動サービス機器等の販売及び保守

(2) 売上高、当期純利益

(平成10年4月1日から平成11年3月31日)

売上高 87,204百万円

当期純利益 427百万円

(3) 資産・負債及び資本の額、従業員数

(平成11年3月31日現在)

資産 66,291百万円

負債 48,295百万円

資本 17,996百万円

従業員数 1,627名

当中間会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

該当事項はありません。

(2) そ の 他

平成12年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 302百万円
  - ② 1株当たりの金額…………… 8円
  - ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成12年12月12日
- (注) 平成12年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。
- ④ 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                         |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 〔事業年度自 平成11年4月1日<br>(第54期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月30日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。